

# 助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2024年4月15日

事業ID:2023007202

事業名:出所者等に対する求職と  
職場定着の支援

(職親プロジェクト関東事務局)

団体名:(一社)YOMIGAERIプロジェクト

代表者名:藤巻 豊 印

TEL:055-962-9490

事業完了日:2024年3月31日

## ■契約時

事業費総額	:	20,260,000 円
自己負担額	:	0 円
助成金額	:	20,260,000 円

■箇所は「収支計算書」より自動転記

## ■事業完了時

事業費総額	:	15,662,506 円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	506 円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	15,662,000 円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	4,598,000 円	(収支計算書の青のセルの値)

## 1.事業内容

助成契約書記載の事業内容(予定)と、事業完了時の事業内容(実績)を対照可能とするため、助成契約書と一緒に綴じている「事業計画」の事業内容欄を転記した上、体裁を変えずに結果を記入してください。なお、事業内容を複数設定している場合は、各事業内容ごとの完了時の実績を個別に記入してください。事業内容が4つ以上ある場合は、一つの事業内容ボックスに複数ご記載頂いて構いません。

### ■事業内容1

#### (1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1 職親企業増加に向けた取り組み等 (1)場所:東京矯正管区内 (2)対象:東京矯正管区内職親企業 (3)内容:職親企業増加に向けた広報活動及び入会支援等
2 職親企業に対する求人支援 (1)場所:東京矯正管区内 (2)対象:職親企業等 (3)内容:求人票作成の支援・面接対応支援等
3 支部開設のための計画・伴走支援・運営支援 (1)場所:東京矯正管区内の各県 (2)対象:職親企業・東京矯正管区内矯正施設・行政関係者等 (3)内容:説明会の実施・支部発足準備会合等
4 仕事フォーラムの参加サポート (1)場所:東京矯正管区内の各矯正施設 (2)対象:職親企業・東京矯正管区内の矯正施設 (3)内容:仕事フォーラムへの参加調整等
5 モデル矯正施設におけるモデル事業の構築と実施 (1)場所:川越少年刑務所 他3施設(予定) (2)対象:上記施設入所者及び就労支援担当者 (3)内容:上記施設におけるモデル事業の構築と実施
6 連絡会議の開催(4月、7月、10月、1月) (1)場所:東京矯正管区内

#### (2)事業完了時の事業内容(実績)

1 職親企業増加に向けた取り組み等 (1)場所:東京矯正管区内 (2)対象:東京矯正管区内職親企業 (3)内容:職親企業増加に向けた広報活動及び入会支援等  ・職親活動を判りやすく紹介したパンフレットの作成 (一般用4000部 企業用1000部) ・コレワーク関東と協力して、矯正展等で広報活動に使用 各地矯正展出店 11施設 ・新規企業に職親の説明・勧誘 新規入会 49社(保留:33社)
2 職親企業に対する求人支援 (1)場所:東京矯正管区内 (2)対象:職親企業等 (3)内容:求人票作成の支援・面接対応支援等  ・職親企業及び職親に興味のある企業への説明会 各地勉強会の開催 9回 (茨城、新潟、静岡、神奈川、埼玉、長野、千葉) ・各地の連絡会議等で、求人票へのPR表を作成依頼 コレワークから各施設へPR資料を配布してもらうため ・職親企業・各施設に職親企業の募集を依頼 27社の紹介があった

(2)対象:職親企業、東京矯正管区内矯正施設等  
(3)内容:職親プロジェクト連絡会議開催

#### 7 職親企業に対する専門的サポート

(1)場所:東京矯正管区内  
(2)対象:東京矯正管区内の職親企業  
(3)内容:研修会の実施及び個別ケースへの対応

#### 8 採用者(出所者等)に対するサポート

(1)場所:東京矯正管区内  
(2)対象:職親企業、採用者  
(3)内容:採用者に対する職場定着支援及び生活改善支援



3 支部開設のための計画・伴走支援・運営支援  
(1)場所:東京矯正管区内の各県  
(2)対象:職親企業・東京矯正管区内矯正施設・行政関係者等  
(3)内容:説明会の実施・支部発足準備会合等

・最初の候補として埼玉を選択(地域連携地区)準備会を通して、機運を高め参加企業も増えた  
代表予定者の交通事故により、次年度に延期就労支援者機構との連携がうまくいかなかった  
・各地の勉強会を開催し、支部開設の機運を高めた  
・コレワーク関東に協力を仰ぎ、各矯正施設及び行政へのアプローチを高めた

#### 4 仕事フォーラムの参加サポート

(1)場所:東京矯正管区内の各矯正施設  
(2)対象:職親企業・東京矯正管区内の矯正施設  
(3)内容:仕事フォーラムへの参加調整等

・仕事フォーラム  
16施設で18回開催 延べ49社出席  
・日本財団主催 メタバース 2回 延べ20社  
・日本財団主催 VR 2回 延べ4社

#### 5 モデル矯正施設におけるモデル事業の構築と実施

(1)場所:川越少年刑務所 他3施設(予定)  
(2)対象:上記施設入所者及び就労支援担当者  
(3)内容:上記施設におけるモデル事業の構築と実施

・川越少年刑務所・横浜刑務所と打合せを行った前向きにとらえているが、具体策は無く事業開始に至らなかった

#### 6 連絡会議の開催(4月、7月、10月、1月)

(1)場所:東京矯正管区内  
(2)対象:職親企業、東京矯正管区内矯正施設等  
(3)内容:職親プロジェクト連絡会議開催

・職親プロジェクト関東事務局の発足式を6月1日開催  
企業52社 行政32名 延べ129名  
・第1回連絡会議 9月21日 企業25社(リモート10社) 延べ25名  
・第2回連絡会議 1月22日 企業27社 行政8名 延べ43名

#### 7 職親企業に対する専門的サポート

(1)場所:東京矯正管区内  
(2)対象:東京矯正管区内の職親企業  
(3)内容:研修会の実施及び個別ケースへの対応

・「2 職親企業に対する求人支援」で示した勉強会で教育「心のスポンジ」をPR  
・教育プログラムの継続的受講 2社 12回開催  
・教育プログラムのデモ授業開催 3回 受講企業10社  
・教育プログラム初級指導者に2名合格

#### 8 採用者(出所者等)に対するサポート

(1)場所:東京矯正管区内  
(2)対象:職親企業、採用者  
(3)内容:採用者に対する職場定着支援及び生活改善支援

・教育プログラムの継続的受講 2社 12回開催(継続中)  
・教育プログラムのデモ授業開催 4回 受講企業12社

(3)成功したこととその要因

職親企業の増加 職親企業及び矯正施設担当者に新規企業の紹介を依頼し、それに答えていただけたこと。全国各地でマスコミやSNS等を通じて職親活動が紹介されたこと。また、職親紹介のリーフレットを作成し、矯正展等や関係者に配布することにより、関心を持つ方が増加した。結果として、82社への勧誘ができ、49社の新規獲得につながった。

発足式及び連絡会議の開催により、新規企業及び矯正施設担当への職親の理解が深まった。併せて各地での勉強会を開催することにより、地域での活動意欲の低下を防ぐ効果があった。

積極的な「仕事フォーラム」への参加により、矯正施設との対話がスムーズになった。

全国各地での支部立上げにより地方との交流が進み、新たな企業の紹介につながった。

教育プログラムの開催は、昨年同様2社で継続して行ってきたが、出所者の管理者にも効果が高いことが判り、管理者へも同等の教育を開始した。それがきっかけとなり、新たに2名が「指導者」となった。

(4)失敗したこととその要因

企業数の増加を主としてきたことから、支部設立の準備が遅れた。まずは「埼玉」の立上げをしようと準備活動を行ってきたが、支部長候補者の交通事故により次年度へ延期となった。

リーフレットの制作が秋以降となったため、年度前半の勧誘活動が消極的だった。

モデル矯正施設との連携を探ってきたが、矯正施設・企業の双方とも準備不足で具体的実施とならなかったが、次年度の足掛かりとして市原青年矯正センターでの「職業体験」が決定している。

勉強会については全都県を目標としたが、準備不足で7県のみの実施だった。

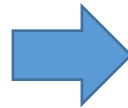
(5)事業内容詳細

別紙添付にて報告

■事業内容2

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

各都県にある職親プロジェクト参加企業から支部になりうる企業を選定する(各都県2社)  
職親プロジェクト参加企業を募る(各都県25社)  
各更生施設等に対し、再犯防止のための教育プログラムを実施する(4施設)  
更生施設等からの採用人数増加を図る(100名)  
出所者及び職親プロジェクト参加企業を対象とした、コミュニケーション円滑化を目的とした教育プログラムの実施(出所者20名 参加企業10社)



(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	429	文字数チェック	OK
-------	-----	---------	----

各県の中心となる企業の選定は一部のみであった。また、トップ会議により選定基準が新たに策定されたことから、根本的な見直しの実施となった  
 参加企業については49社の増加となったが、目標値には遠い数字となった  
 紹介を通じて加入を勧めた企業は82社、うち加入は49社であった  
 紹介用リーフレットの完成とHPの開設により、幅広い広報活動が可能になった  
 (一般用4000部・企業用1000部作製)  
 定期的な連絡会議の開催(3回)と勉強会(7県9回)を行う事ができた  
 矯正施設への教育プログラムの実施については、理解が得られなかったため未実施  
 採用人数増加は不明(昨年データなし)。4月～2月までの累計は、内定105名、雇用74名、退職32名であった  
 (更生施設以外からの累計は、内定64名、雇用56名、退職21名)  
 出所者及び企業に対する教育プログラムの実施については、本部事務局によるリモート開催が行われたので、そちらにお任せした。講師の資格保持者2名が誕生した

ているこ

※700文  
文字数チ  
入力のセ

3.事業実施によって得られた成果

企業数の増加(49社)に伴い、連絡会議や勉強会への参加企業が増加した。  
 関東地区の仕事フォーラムは16施設18回開催され、延べ49社の参加となった。併せて2回のメタバース及びVR仕事フォーラム開催では、延べ24社の参加があった  
 次年度はフォーラム開催日の増加及び地方からの要請が増加するため、延べ80社以上の参加が見込まれる  
 発足式の開催で、内外に「職親活動」を知らしめることとなり、その後2回の連絡会議を開催した  
 広報誌としてリーフレット「しよくしん？」を作成(一般用4000部・企業用1000部)した  
 上記をコレワーク関東と共に矯正展を中心として配布し、広報活動に努めた(矯正展参加12回)  
 上記の中から関心を持っていただける会社が13社あり、全社に案内を送付し3社の参加があった  
 次年度以降、矯正展、フェスタでの広報に加え、支部開設による新たな広報活動が予想される  
 HPを開設し、リーフレットから簡単に閲覧できるようにした  
 教育プログラムを2社で実施し、定着率の向上を行った(1/3名離職 33.3%)

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

活動内容に理解は示すが、参加するまでには至らない企業が多い  
 地道な活動のPR 有力者等を通じた勧誘活動 いままで接触の無かった団体等へのアプローチ  
 採用者の伸び悩み(就労意欲のない人、就労に制限のある人の増加)  
 仕事フォーラムや就労説明会の開催により、就労意欲の向上を図る  
 障害のある人でもできる事業を行っている会社の誘致。既存企業での就労条件の見直し  
 保護観察所や就労支援事業者機構へのアプローチを行ったが、理解を得られるまでには至らなかった  
 次年度も引き続きアプローチをしていく

5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

各社雇用実績調査票

(2)事業完了時の成果物名称

就労活動状況報告書  
 毎月、本部事務局に提出  
 リーフレット「しよくしん？」一般用4000部  
 リーフレット「しよくしん？」企業用1000部



(3)未作成となった要因

(4)成果物を登録したウェブサイトのURL

<https://yomigaeri-project.org/>  
<https://fields.canpan.info/organization/detail/1397374768>









フェック欄が「OK」となっ

ことをご確認ください。